



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 シナネン株式会社
コード番号 8132 URL <http://www.sinanen.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎村 忠士
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 東宮 徹尚 TEL 03-5470-7105
四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期 第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	49,509	△ 21.7	1,546	612.4	1,694	329.9	836	—
27年3月期第1四半期	63,208	12.0	217	△ 41.8	394	△ 37.6	44	△ 74.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,265百万円 (222.7 %) 27年3月期第1四半期 392百万円 (1.8 %)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	13	03	—	—
27年3月期第1四半期	0	69	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	80,794	47,397	58.7
27年3月期	89,322	47,075	52.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 47,386百万円 27年3月期 47,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	—	—	—	15	00	15	00
28年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	15	00	15	00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	300,000	6.6	3,100	82.0	3,700	40.7	2,200	54.6	34	29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	75,752,958 株	27年3月期	75,752,958 株
28年3月期1Q	11,565,558 株	27年3月期	11,601,972 株
28年3月期1Q	64,166,743 株	27年3月期1Q	64,006,166 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策推進の効果によって、企業収益の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いています。また、雇用・所得環境は改善傾向にあり、個人消費は持ち直しの兆しがみられます。一方で、欧州経済の停滞や、中国・新興国の成長鈍化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いています。国内エネルギー業界においては、定着した節約志向の影響は大きく、依然として需要は低迷しているものの、原油価格・国内の石油製品価格の下落傾向は落ち着きをみせています。

このような環境の中、当社及びグループ企業は、中期経営計画「第三の創業2016」の2年目となる当期において、「機動的な販売店支援と事業領域の拡大」「総合エネルギーサービス事業の推進体制の拡充」「海外事業展開の拡大」を掲げ、それぞれの成長領域への経営資源の配分を進めました。

当第1四半期連結会計期間より、当社グループは各事業における権限の委譲及び責任体制の明確化と、より一層の経営判断の迅速化を図り、機動的かつ柔軟な経営を可能にする持株会社体制への移行を進めています。これに伴い、事業セグメントを従来の「エネルギー卸売及び周辺事業」、「エネルギー小売及び周辺事業」、「グローバル事業」及び「ソリューション事業」の4区分から、「エネルギー卸・小売周辺事業」(B to C事業)、「エネルギーソリューション事業」(B to B事業)、「非エネルギー及び海外事業」の3区分に変更しました。

エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)においては、機動的な販売店支援、同業他社との提携を含めた物流の効率化、新基幹システム活用による間接業務の合理化を実施しました。また、顧客の基盤拡大と接点強化を図るとともに、省エネ・発電機器等を含むエネルギーベストミックスの提案、ライフスタイルの変化に対応したリフォーム事業と暮らしのサポートを推進しました。

エネルギーソリューション事業(B to B事業)においては、法人向け省エネ・節電・環境・防災視点での総合エネルギーサービスを将来の中核事業と位置付け、営業体制を大幅に強化して、以下の施策を推進しました。

石油事業では、重点エリアの選択と集中により、卸売機能の強化と効率化を図りました。

電力及びソリューション事業では、新たに静岡県富士市に太陽光発電所を開設するとともに、官公庁や学校施設への電力供給を拡大しました。また、太陽光発電所の分譲販売と、省エネ空調を中心とした設備改善に引き続き注力しました。

非エネルギー及び海外事業においては、自転車事業は、当社の輸入卸売事業を国内小売事業を行う青葉自転車販売株式会社に統合し、シナネンサイクル株式会社と社名を変更しました。仕入から販売までを一本化することで、最適なバリューチェーンの構築を目指します。

リサイクル事業の品川開発株式会社は、前年度、東京都江東区に購入した産業廃棄物処理施設の稼働に向け、設備改善に着手しました。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、海外企業との連携を強化し、抗菌剤の海外需要開拓を推進しました。

当第1四半期連結累計期間の業績については、営業基盤の強化や物流の合理化等の各施策の効果に加え、LPガスボンベの軒下在庫数量に係る見積り算定方法の変更により、利益面で前年同期を大幅に上回って推移しました。

以上の結果、売上高は495億円(前年同期比21.7%減)、営業利益は15億円(前年同期比612.4%増)、経常利益は16億円(前年同期比329.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8.3億円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4千万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、季節変動に伴う売上債権の減少、借入金の返済に伴う現金及び預金の減少等により、前期末(27年3月期)と比較して85億円減少し、807億円となりました。

また、純資産は、配当金の支払により利益剰余金は減少しましたが、投資有価証券の時価変動によるその他有価証券評価差額金の増加により、前期末と比較して3.2億円増加し、473億円となりました。

以上により、自己資本比率は前期末と比較して6.0ポイント増加し、58.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月11日に公表した業績予想数値に変更はありません。なお、事業環境の大きな変化等により、当初の業績予想に見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

会計上の見積りの変更

(たな卸資産の数量に係る見積り算定方法の変更)

連結子会社は供給先に設置されたLPガスの在庫数量の算定につきまして、従来、供給先毎に在庫数量を計測することが困難であったことから、ボンベの設置容量に対して均一の係数を設定して見積り算定する方法を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、供給先毎に在庫数量を見積り算定する方法に変更しています。

これは、LPガス販売管理システムが第4世代へと大幅刷新されたことに伴い、供給先毎の在庫数量を計測して見積り算定することが可能となったことから、組織再編を機に導入実施しています。

この変更により、当第1四半期連結累計期間は従来の方法と比較し、売上原価が1,046百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,046百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,102	18,683
受取手形及び売掛金	24,317	16,131
商品及び製品	5,135	6,661
仕掛品	50	90
原材料及び貯蔵品	58	49
その他	2,685	3,270
貸倒引当金	△52	△44
流動資産合計	54,298	44,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,475	6,313
土地	10,968	10,968
建設仮勘定	853	883
その他(純額)	4,450	4,937
有形固定資産合計	22,747	23,103
無形固定資産		
のれん	352	285
その他	1,695	1,641
無形固定資産合計	2,047	1,927
投資その他の資産		
投資有価証券	7,050	7,857
長期前払費用	924	891
その他	2,839	2,758
貸倒引当金	△585	△584
投資その他の資産合計	10,228	10,922
固定資産合計	35,023	35,953
資産合計	89,322	80,794

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,433	10,594
短期借入金	8,284	6,866
未払法人税等	647	813
賞与引当金	980	480
災害損失引当金	51	51
その他	4,870	5,344
流動負債合計	33,267	24,151
固定負債		
長期借入金	2,182	2,116
役員退職慰労引当金	96	73
退職給付に係る負債	3,113	3,003
資産除去債務	548	560
その他	3,037	3,491
固定負債合計	8,978	9,245
負債合計	42,246	33,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,638	11,636
利益剰余金	24,437	24,312
自己株式	△6,107	△6,087
株主資本合計	45,599	45,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,796	2,358
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	80	△66
退職給付に係る調整累計額	△411	△397
その他の包括利益累計額合計	1,466	1,894
非支配株主持分	10	11
純資産合計	47,075	47,397
負債純資産合計	89,322	80,794

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	63,208	49,509
売上原価	56,683	41,867
売上総利益	6,524	7,641
販売費及び一般管理費	6,307	6,094
営業利益	217	1,546
営業外収益		
受取利息	4	22
受取配当金	68	61
保険返戻金	4	5
デリバティブ利益	66	13
その他	108	97
営業外収益合計	252	200
営業外費用		
支払利息	10	16
持分法による投資損失	31	18
その他	32	17
営業外費用合計	74	52
経常利益	394	1,694
特別利益		
固定資産売却益	5	0
その他	0	—
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	10	0
減損損失	1	40
のれん償却額	—	17
組織再編費用	—	134
特別損失合計	12	194
税金等調整前四半期純利益	387	1,500
法人税等	342	662
四半期純利益	44	837
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	44	836
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	562
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	7	△147
退職給付に係る調整額	12	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	347	428
四半期包括利益	392	1,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392	1,265
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。